

令和 8 年度

南房総市一般会計予算説明資料

南 房 総 市

目 次

○予算編成の基本的な考え方・・・・・・・・・・	3
○令和8年度当初予算案の概要・・・・・・・・・・	4
○当初予算の主な施策・・・・・・・・・・	6
○予算総括表	
(1) 各会計総括表・・・・・・・・・・	10
(2) 歳入・・・・・・・・・・	11
(3) 歳出(目的別)・・・・・・・・・・	12
(4) 歳出(性質別)・・・・・・・・・・	13
○令和8年度主要事務事業説明書	
総務委員会所管分	
総務部・・・・・・・・・・	17
選挙管理委員会事務局・・・・・・・・・・	20
教育委員会事務局・・・・・・・・・・	21

福祉委員会所管分

保健福祉部・・・・・・・・・・	35
市民生活部・・・・・・・・・・	45

産業委員会所管分

農林水産部・・・・・・・・・・	53
商工観光部・・・・・・・・・・	62
建設環境部・・・・・・・・・・	67

○事業箇所表・箇所図・・・・・・・・・・	72
----------------------	----

【参考】 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる	
社会保障施策に要する経費の状況・・・・・・・・	74
目的税(入湯税)の使途に関する説明書・・・・	75

【予算編成の基本的な考え方】

日本経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、景気は、緩やかに回復している状況にあります。

先行きは、米国の通商政策や物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼすなど景気を下押しするリスクとなっていますが、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気の緩やかな回復を下支えする見通しとなっています。

このような中、政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、「生活の安全保障・物価高への対応」、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」、「防衛力と外交力の強化」を柱とする『「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～』（令和7年11月21日閣議決定）を策定し、経済成長の果実を広く国民に行き渡らせ、誰もが豊かさを実感し、未来への不安が希望に変わり、安心できる社会を実現するとしています。

これに伴い、政府は、経済対策について、予算、財政投融资、税制、規制・制度改革などあらゆる政策手段を総動員して実行するものとし、また、民間企業による投資を引き出すべく、必要に応じて複数年度の予算措置を用いることや投資促進につながる税制措置の方向性を示すことなどにより投資の予見可能性を高めるほか、地方に対しては、地域のニーズに応じた物価高対応、物価上昇を踏まえた価格転嫁の徹底と賃上げ環境の整備、地域の生活環境を支える基幹的なサービス・産業を維持するための強化・支援、GX・DXの推進、防災・減災の推進などの取組を支援するとしています。

令和8年度の当市財政は、歳入面では、市税収入のうち、個人市民税が景気回復や賃金上昇などにより、固定資産税が新築家屋の増加や法人の設備投資などにより、それぞれ増加する見込みです。

また、地方交付税は、物価高の影響などにより増加する見込みです。

このほか、歳入全体としては、公共施設の整備に係る国庫支出金

や基金繰入金が増加しています。

一方、歳出面では、義務的経費のうち、人件費は、令和7年度の給与改定などに伴い増加、扶助費は、障害者福祉費や生活保護費の伸びなどにより増加しています。公債費は、令和7年度の借入れが多額となることや借入利率の上昇により、元金・利子ともに増加しています。このほか、物件費は、千倉社会福祉センターや千倉衛生センターの解体撤去工事などが減少し、普通建設事業費は、中継施設建設事業や外房地区自己搬入施設建設事業の実施などにより増加しています。

歳出全体では、物価高や労務単価の上昇の影響により、全体的に増加傾向にあることから、財源の確保には十分留意していく必要があります。

令和7年8月に作成した財政推計では、当市の一般会計収支は概ね収支が均衡した状態で推移する結果でしたが、その後の物価高の影響などにより、物件費や扶助費、普通建設事業費が増加する見込みです。また、普通交付税への依存度が高い当市の財政運営は、国の政策に左右されやすいこと、この先迎える更なる人口減少と少子高齢化への対応と老朽化した公共施設の管理にも適切に対応していく必要があることなどから、引き続き、将来を見据えた持続可能な財政運営の確保に取り組んでいかなければなりません。

特に、人口減少・少子高齢化対策については、継続的・重点的に実施するとともに、地域の活性化を目的とした産業・経済の担い手の確保や地域コミュニティへの支援拡充が重要です。

また、行財政運営においては、デジタル化をはじめとする効率的で簡素な行財政システムの構築や事務事業の見直し、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合や複合化など、人口規模・財政規模に見合った行財政運営基盤の構築を積極的に図っていく必要があります。

【令和8年度当初予算案の概要】

令和8年度一般会計当初予算案の規模は、281億5,400万円で、前年度当初予算と比較すると、7億1,700万円、2.6%の増となっています。

（歳入）

市税は、個人市民税が景気の回復や賃金上昇などにより増、固定資産税が新築家屋の増加や法人の設備投資などにより増となる見込みで、市税全体では、前年度対比9,745万4千円増の44億1,681万円を計上しています。

各種交付金及び地方交付税は、これまでの交付状況を基に地方財政対策などの見込みから推計し計上しています。このうち、環境性能割交付金は、自動車取得時に課税されていた環境性能割が令和8年3月末で廃止されるため減となり、地方特例交付金は、環境性能割の廃止に伴う環境性能割交付金及び軽自動車税環境性能割の減収補てん分が増となる見込みです。また、地方交付税のうち、普通交付税は、物価高や賃金上昇などの影響により増となる見込みで95億5,000万円、特別交付税は、過去の実績から7億5,000万円を計上しています。

分担金及び負担金は、中継施設建設事業に係る鋸南町からの負担金の増などにより、前年度対比4億19万7千円増の5億5,094万円を計上しています。

国庫支出金は、中継施設建設事業や外房地区自己搬入施設建設事業に係る循環型社会形成推進交付金の増などにより、全体では前年度対比13億3,121万5千円増の34億7,290万5千円を計上しています。

県支出金は、障害者自立支援給付費負担金やGIGAスクール端末の更新に係る公立学校情報機器整備事業費補助金が増となるものの、有害鳥獣処理施設整備事業に係る鳥獣被害防止総合対策交付金や国勢調査委託金、参議院議員選挙費委託金の減などにより、前年

度対比1億2,317万5千円減の14億3,024万1千円を計上しています。

寄附金は、ふるさと納税の過去の実績や令和7年度の決算見込みから推計し、前年度対比1億円減の6億3千円を計上しています。

繰入金は、ふるさと納税による寄附受入額として積み立てた魅力の郷づくり基金2億5,560万5千円を繰入れるほか、元気なまちづくり基金1億161万1千円や一般廃棄物処理施設建設基金3億2,194万2千円、公共施設等再編整備基金7,545万2千円、減債基金7億円、財政調整基金1億9,005万7千円などの繰入金を計上しています。

諸収入は、新型コロナワクチン接種費用助成金の制度廃止などにより、前年度対比9,104万円減の2億6,194万円を計上しています。

市債は、過疎対策事業債6億6,890万円、一般廃棄物処理事業債24億5,450万円などで、市債全体では、前年度対比10億7,350万円減の31億9,640万円を計上しています。

（歳出）

目的別では、民生費、衛生費、公債費などが増加し、総務費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費などが減少しています。

民生費は、千倉社会福祉センター解体撤去工事が減となるものの、障害者福祉費や生活保護費、国の要綱改正に伴う民間保育所への委託料や私立認定こども園への負担金の増などにより、前年度対比1億1,747万7千円増の67億4,070万5千円、衛生費は、千倉衛生センター解体撤去工事が減となるものの、中継施設建設工事や外房地区自己搬入施設建設工事の増などにより、前年度対比37億5,838万7千円増の73億4,403万9千円、公債費は、令和2年度に借り入れた合併特例債や過疎対策事業債などが償還終

了となるものの、令和7年度借入債の元金償還額や借入利率の上昇による利子の増を見込み、前年度対比1億4,540万7千円増の36億9,741万2千円を計上しています。

一方、総務費は、交流複合施設「いこっと」（千倉地区複合施設）の管理運営費や市長・市議会議員選挙費が増となるものの、ふるさと納税の返礼品代や発送管理などの業務委託料、魅力の郷づくり基金積立金、基幹業務システムの統一・標準化に伴う電算システム改修委託料、市営路線バス購入費、参議院議員選挙費の減などにより、前年度対比1億6,942万4千円減の34億3,069万5千円、農林水産業費は、有害鳥獣処理施設建設工事や林道施設（橋りょう・隧道）の点検・診断・個別施設計画策定業務委託料、橋りょう補修工事の減などにより、前年度対比3億1,086万2千円減の9億2,129万1千円、商工費は、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修工事やちくら潮風王国大規模改修工事設計業務委託料の減などにより、前年度対比2億5,785万3千円減の7億9,133万8千円、土木費は、道路維持事業の事業量の減などにより、前年度対比1億8,814万8千円減の7億7,606万5千円、消防費は、安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費）が増となるものの、防災行政無線再送信子局更新工事の減などにより、前年度対比2億464万6千円減の13億6,811万8千円、教育費は、旧平群小学校等跡地公園整備工事や千倉地区複合施設建設工事、千倉総合運動公園整備工事の減などにより、前年度対比21億8,406万8千円減の27億7,946万9千円を計上しています。

性質別では、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費については、前年度対比5億9,656万5千円、5.4%増の117億4,709万7千円であり、予算全体の41.7%を占めています。

人件費は、人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告に基づく、給与改定及び会計年度任用職員報酬などの増により、前年度対比2億8,873万3千円の増、扶助費は、障害者福祉費や生活保護費の伸びなどにより、前年度対比1億6,242万5千円の増、公債費は、

令和7年度借入債の元金償還額や借入利率の上昇による利子の増を見込み、前年度対比1億4,540万7千円の増となっています。

物件費は、GIGAスクール端末の更新が増となるものの、千倉社会福祉センターや千倉衛生センターの解体撤去工事の減などにより、前年度対比3億8,717万3千円の減、維持補修費は、林道維持補修事業や道路維持事業の事業量の減などにより、前年度対比6,486万5千円の減、補助費等は、安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費）が増となるものの、令和8年4月からの安房地域における水道事業統合により、統合後の水道事業に対する負担金（安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（水道事業費））が前年度の市水道事業及び三芳水道企業団への負担金等と比較し減となることなどから、前年度対比3,452万4千円の減、積立金は、魅力の郷づくり基金積立金の減などにより、前年度対比4,022万3千円の減、繰出金は、後期高齢者医療療養給付費負担金や後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金の増などにより、前年度対比2,721万円の増となっています。

投資的経費は、有害鳥獣処理施設建設工事や防災行政無線再送信子局更新工事、旧平群小学校等跡地公園整備工事、千倉地区複合施設建設工事、千倉総合運動公園整備工事が減となるものの、中継施設建設工事や外房地区自己搬入施設建設工事の増などにより、前年度対比6億2,001万円の増となっています。

【令和8年度当初予算の主な施策】

○優しく安心して暮らせる南房総（保健・医療・福祉）

生活困窮者自立支援事業	25,545 千円 (P35)	成年後見制度利用促進事業	2,976 千円 (P43)
障害者地域生活支援事業	47,770 千円 (P35)	介護用品支給事業	1,919 千円 (P43)
がん患者 QOL 向上事業	1,438 千円 (P40)	地域包括支援センター事業	3,545 千円 (P43)
予防接種事業	60,558 千円 (P40)	高齢者補聴器購入費助成事業	300 千円 (P43)
介護人材確保対策事業	1,080 千円 (P42)		

○活力のある地域産業の南房総（産業・雇用）

<第1次産業の振興>

水産振興事業	23,772 千円 (P58)	新規就農者支援事業	47,946 千円 (P60)
漁業後継者育成事業	28,709 千円 (P58)	うち、【拡充】帰農者等支援事業補助金	
栽培漁業推進事業	7,877 千円 (P59)	地産地消推進事業	1,330 千円 (P61)
農業振興法人支援事業	21,700 千円 (P60)	自然体験活動推進事業	21,525 千円 (P65)

<観光の振興>

公園・遊歩道管理事業	24,803 千円 (P64)	南房総花の交流事業	10,898 千円 (P65)
観光地域づくり事業	27,000 千円 (P64)	とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業【継続費 R5～R8】	171,177 千円 (P66)
温泉郷活性化事業及び温泉施設整備事業	15,731 千円 (P64)		
観光地域づくりプラットフォーム整備事業	6,967 千円 (P65)		

<新たな産業の振興>

しごとと住まい地域活性化事業	32,299 千円 (P62)	就労・スキルアップ支援事業	1,750 千円 (P63)
----------------	-----------------	---------------	----------------

<地域経済の振興>

ふるさと納税推進事業	590,265 千円 (P18)	企業・起業家支援事業	2,411 千円 (P63)
産学協働地域活力創造事業	5,021 千円 (P45)	地域産品ブランド開発事業	8,200 千円 (P65)
有害鳥獣被害対策事業	102,168 千円 (P55)		

○豊かな学びと文化の南房総(教育・文化・スポーツ)

<子育て支援の充実>

子ども医療費助成事業	80,910 千円 (P24)	妊婦・乳幼児健診事業	13,359 千円 (P26)
こども家庭センター管理運営事業	30,917 千円 (P24)	産後ケア事業	1,432 千円 (P26)
妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業	10,364 千円 (P24)	子ども予防接種事業	40,808 千円 (P26)
病児・病後児保育事業	15,347 千円 (P25)	予防接種委託料のうち、【新規】RSウイルスワクチン分	
保育所等特別支援事業	32,110 千円 (P25)	預かり保育事業	103,539 千円 (P30)

<教育の充実>

学校給食事業の米飯給食推進・地場産物導入事業	7,000 千円 (P22)	特別支援教育総合推進事業	128,534 千円 (P27)
小学校英語活動指導者配置事業	3,904 千円 (P27)	学校外教育サービス利用助成事業	51,863 千円 (P28)
学習講座事業	6,297 千円 (P27)	南房総学推進事業	3,228 千円 (P28)
学力調査委託料	1,536 千円 (P27)	子育て支援・教育相談(スマイル)事業	37,892 千円 (P28)
授業サポート事業	1,920 千円 (P27)	発達相談・トレーニング(ぱれっと)事業	21,715 千円 (P28)
学力向上推進事業補助金	2,000 千円 (P27)	高等学校等奨学給付金事業	3,501 千円 (P28)

<学校教育施設の充実>

富山小中一貫校施設管理事業	6,848 千円 (P23)	一般小学校管理費	17,264 千円 (P23)
うち、【新規】照明LED化改修事業		うち、【新規】照明LED化改修事業	
		(富浦小学校・白浜小学校・千倉小学校)	

○安全で快適な南房総(生活・自然)

<防犯対策>

犯罪被害者等見舞金【新規】 500 千円 (P48)

<防災の充実>

災害対策コーディネーター養成講座委託料【新規】	663 千円 (P49)	自主防災組織補助事業	5,000 千円 (P49)
		木造住宅耐震化促進事業	8,950 千円 (P68)
指定緊急避難場所看板設置工事	1,458 千円 (P49)	ブロック塀等撤去支援事業	1,000 千円 (P68)

<自然環境の保全と共生>

森林環境保全整備事業	7,965 千円 (P57)	環境都市づくり推進事業	3,882 千円 (P69)
森林資源活用推進事業	6,000 千円 (P61)	住宅用設備等脱炭素化促進事業	3,600 千円 (P69)
合併処理浄化槽設置整備事業	26,140 千円 (P69)		

<住環境の整備>

千田黒潮団地屋根等改修事業 76,138 千円 (P67)

<廃棄物対策の推進>

ごみ処理広域化事業	9,426 千円 (P70)	外房地区自己搬入施設建設事業	388,453 千円 (P70)
中継施設建設事業【継続費 R5～R8】	4,453,809 千円 (P70)	有害鳥獣処理施設管理運営事業【新規】	10,734 千円 (P56)

○地域がつながる便利な南房総(道路・交通)

地域公共交通対策事業	90,631 千円 (P18)	外出支援サービス事業	10,418 千円 (P42)
うち、チョイソコわだまるやま実証運行		道路維持事業	210,814 千円 (P67)
高校生等通学費助成金【再掲】	5,026 千円 (P19)		
大学生等通学費助成金	8,720 千円 (P21)		

○市民が創る南房総(移住促進・市民参加・行財政)

<協働のまちづくりの推進>

地域づくり支援事業	4,887 千円 (P45)
地域づくり協議会支援員設置事業	51,918 千円 (P45)

市民活動応援事業	5,331 千円 (P45)
うち、【新規】地域力を育むモデル事業交付金	

<移住・交流の促進>

移住・定住推進事業	14,115 千円 (P17)
U I J ターンによる起業・就業者創出事業	6,000 千円 (P19)

空き家バンク事業	6,121 千円 (P68)
住宅取得奨励事業	15,400 千円 (P68)

<効率的・効果的な行財政運営の推進>

マイナンバー制度管理運営事業	4,159 千円 (P47)
うち、【新規】マイナピット(申請書自動作成システム)導入事業	

公共施設利用スマート化推進事業	4,045 千円 (P31)
-----------------	----------------

【予算総括表】

(1) 各会計総括表

(単位：千円、%)

区 分		令和8年度 予 算 額 ①	令和7年度 予 算 額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
一 般 会 計		28,154,000	27,437,000	717,000	2.6
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,263,184	5,080,957	△ 817,773	△ 16.1
	後期高齢者医療特別会計	945,171	811,392	133,779	16.5
	介護保険特別会計	5,907,221	5,849,940	57,281	1.0
	滝田財産区特別会計	744	757	△ 13	△ 1.7
	北三原財産区特別会計	2	2	0	0.0
	南三原財産区特別会計	9	9	0	0.0
	計	11,116,331	11,743,057	△ 626,726	△ 5.3
合 計		39,270,331	39,180,057	90,274	0.2

(2) 歳入

(単位：千円、%)

款	令和8年度 予算額 ①		令和7年度 予算額 ②		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
		構成比		構成比		
1 市税	4,416,810	15.7	4,319,356	15.7	97,454	2.3
2 地方譲与税	240,326	0.9	229,453	0.8	10,873	4.7
3 利子割交付金	14,000	0.1	2,000	0.0	12,000	600.0
4 配当割交付金	35,000	0.1	24,000	0.1	11,000	45.8
5 株式等譲渡所得割交付金	33,000	0.1	28,000	0.1	5,000	17.9
6 法人事業税交付金	75,000	0.3	73,000	0.3	2,000	2.7
7 地方消費税交付金	998,000	3.5	952,000	3.5	46,000	4.8
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	1	0.0	49,000	0.2	△ 48,999	△ 100.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	70,173	0.2	13,000	0.0	57,173	439.8
12 地方交付税	10,300,000	36.6	9,800,000	35.7	500,000	5.1
13 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	4,000	0.0	△ 1,000	△ 25.0
14 分担金及び負担金	550,940	2.0	150,743	0.5	400,197	265.5
15 使用料及び手数料	315,609	1.1	320,039	1.2	△ 4,430	△ 1.4
16 国庫支出金	3,472,905	12.3	2,141,690	7.8	1,331,215	62.2
17 県支出金	1,430,241	5.1	1,553,416	5.7	△ 123,175	△ 7.9
18 財産収入	130,779	0.5	117,834	0.4	12,945	11.0
19 寄附金	600,003	2.1	700,003	2.6	△ 100,000	△ 14.3
20 繰入金	1,692,873	6.0	2,019,586	7.4	△ 326,713	△ 16.2
21 繰越金	300,000	1.1	300,000	1.1	0	0.0
22 諸収入	261,940	0.9	352,980	1.3	△ 91,040	△ 25.8
23 市債	3,196,400	11.4	4,269,900	15.6	△ 1,073,500	△ 25.1
合 計	28,154,000	100.0	27,437,000	100.0	717,000	2.6

(3) 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

款	令和8年度 予算額 ①		令和7年度 予算額 ②		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
		構成比		構成比		
1 議会費	184,036	0.6	184,063	0.7	△ 27	△ 0.0
2 総務費	3,430,695	12.2	3,600,119	13.1	△ 169,424	△ 4.7
3 民生費	6,740,705	23.9	6,623,228	24.1	117,477	1.8
4 衛生費	7,344,039	26.1	3,585,652	13.1	3,758,387	104.8
5 農林水産業費	921,291	3.3	1,232,153	4.5	△ 310,862	△ 25.2
6 商工費	791,338	2.8	1,049,191	3.8	△ 257,853	△ 24.6
7 土木費	776,065	2.8	964,213	3.5	△ 188,148	△ 19.5
8 消防費	1,368,118	4.9	1,572,764	5.7	△ 204,646	△ 13.0
9 教育費	2,779,469	9.9	4,963,537	18.1	△ 2,184,068	△ 44.0
10 災害復旧費	7,600	0.0	7,600	0.0	0	0.0
11 公債費	3,697,412	13.1	3,552,005	13.0	145,407	4.1
12 諸支出金	83,232	0.3	72,475	0.3	10,757	14.8
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	28,154,000	100.0	27,437,000	100.0	717,000	2.6

(4) 歳出(性質別)

(単位：千円、%)

区分	令和8年度 予算額 ①		令和7年度 予算額 ②		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
		構成比		構成比		
人件費	4,961,135	17.6	4,672,402	17.0	288,733	6.2
扶助費	3,088,550	11.0	2,926,125	10.7	162,425	5.6
公債費	3,697,412	13.1	3,552,005	12.9	145,407	4.1
物件費	4,567,856	16.2	4,955,029	18.1	△ 387,173	△ 7.8
維持補修費	250,082	0.9	314,947	1.1	△ 64,865	△ 20.6
補助費等	3,118,083	11.1	3,152,607	11.5	△ 34,524	△ 1.1
積立金	447,854	1.6	488,077	1.8	△ 40,223	△ 8.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	2,324,634	8.3	2,297,424	8.4	27,210	1.2
投資的経費	5,668,394	20.1	5,048,384	18.4	620,010	12.3
普通建設事業費	5,660,794	20.1	5,040,784	18.4	620,010	12.3
補助事業費	4,616,722	16.4	721,892	2.7	3,894,830	539.5
単独事業費	1,005,422	3.6	4,282,536	15.6	△ 3,277,114	△ 76.5
県営事業負担金	38,650	0.1	36,356	0.1	2,294	6.3
災害復旧費	7,600	0.0	7,600	0.0	0	0.0
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	28,154,000	100.0	27,437,000	100.0	717,000	2.6

令和8年度 一般会計予算説明資料

総 務 委 員 会 所 管 分

総務部 総務課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	総務一般管理費 P92～P93	509,271			522	508,749	事務効率化のための業務量及び職員数の調査・分析 【新】組織定数分析業務委託料 3,775 各種負担金等一般的な事務に係る経費 千葉県総合事務組合退職手当負担金 408,980 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 25,678 (総務費)

総務部 企画財政課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	移住・定住推進事業 P112～P113	14,115				14,115	情報発信の一元化による移住定住プロモーションの積極的な展開や移住希望者に対する総合相談窓口の運営と機能強化等を実施し、移住・定住の推進を図る。 会計年度任用職員報酬 2,422 移住相談の強化のため、移住コーディネーターを配置する。 移住・定住シティブロモーション支援業務委託料 5,216 移住定住情報サイト内の各種媒体制作など管理運用を行い、プロモーション強化を図る。 移住・定住プロモーションサイト情報作成委託料 500 市民ライターとの協働で、移住定住ポータルサイトを活用した情報発信を行う。 定住自立圏共生ビジョン事業負担金 1,300 (移住定住) 館山市と共同で、住まいや仕事に関する情報の一元化やプロモーションを行う。 移住子育て世帯家賃補助金 1,890 補助額：家賃の1/2 上限 1年目20,000円/月 2年目10,000円/月 新規分20,000円×12月×5世帯 継続分20,000円×8月+10,000円×53月

総務部 企画財政課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	ふるさと納税推進事業 P112～P115	590,265			590,001	264	ふるさと納税による寄附金を、子育て支援など5つの用途に活用する。寄附額の増加を目指し特産品PRを行い、市内協力事業者数と返礼品目数を増やし、相乗効果により市内産業の活性化を図る。また、地域再生計画に沿った事業に対し、企業からの寄附を募り、財源の確保を図る。 郵便料 3,901 寄附金受領証明書等の発送 魅力の郷づくり業務委託料 285,452 寄附に対する返礼品代、返礼品送料、ふるさと納税ポータルサイト掲載手数料など。 魅力の郷づくり基金積立金 300,149 寄附総額から寄附金の募集に要する経費を差引いた額を積立てる。
			地域公共交通対策事業 P114～P115	90,631			5,044	85,587	移動困難者の増加が懸念される中、地域生活に必要な公共交通の維持、移動手段の確保を図る。 南房総・館山地域公共交通活性化協議会負担金 16,123 南房総市と館山市で構成する協議会が行う実証運行等の実施に要する経費負担（チョイソコ南房総館山、ライドシェア等） 南房総市地域公共交通活性化協議会負担金 14,233 市内で行う実証運行等に要する経費負担 チョイソコまるやまのエリアを拡大し、チョイソコわだまるやまの実証運行を行う。 生活路線等維持費補助金 54,837 バス路線維持のためのバス事業者への助成（市内線、館山鴨川線、白浜千倉館山線、白浜千倉線、豊房線、丸線、南房州本線）

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	(地域公共交通対策事業) P114～P115					高校生等通学費助成金 5,026 高校生等が通学に要するバスや鉄道の定期代の一部を助成する。 補助対象者：市内に居住し、県内の高等学校等に公共交通機関（高速バスを除く）の通学定期券を利用して通学する者の通学費負担者 補助額：通学定期代のうち60,000円を超える部分（鉄道利用分は上限60,000円）	
		11 市バス運営費	市営路線バス管理運営事業 P142～P143	29,219			1,435	27,784	市営路線バス2路線（富浦線、富山線）の運行を行う。 市営路線バス運行管理委託料 27,873 富浦線 12,499,300円 富山線 15,372,830円
		13 地方創生交付金事業費	U I J ターンによる起業・就業者創出事業 P144～P145	6,000	4,500			1,500	東京一極集中を是正し、地域の人口減少・人材不足の解消を図るため、千葉県が作るマッチングサイトに登録された企業に就職又は起業しかつ転入した世帯に対し補助金を給付する。 U I J ターンによる起業・就業者創出事業 補助金 6,000 補助額：単身移住 600,000円 世帯移住1,000,000円（18歳未満がいる世帯は1,000,000円加算）
4 衛生費	3 上水道費	1 上水道費	上水道費 P248～P249	380,899				380,899	水道事業に係る負担金 【新】安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（水道事業費） 355,000 【新】千葉県水道用水供給事業市町村負担金 25,899

総務部 管財契約課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	庁舎管理費 P102～P105	55,598			5,254	50,344	本庁舎の管理経費 光熱水費、施設修繕、保守管理業務委託外 55,598
			財産管理費 P104～P107	32,040		3,500	7,154	21,386	市有財産の管理経費 光熱水費、施設修繕、保守管理業務委託外 旧北三原多目的研修集会施設改修工事 3,545
			車両管理費 P106～P107	38,363				38,363	公用車（事務系車両68台）の管理経費 公用車購入費 （HVミニバン福祉車両1台、2tダンプ1台、 軽バン3台、軽トラック3台） 22,000
		8 電子計算費	情報ネットワークシステム運営事業 P126～P129	167,343			62	167,281	公共施設間のネットワーク接続や行政事務に必要な情報システムを維持管理する経費 施設間ネットワーク等通信料 15,612 ガバメントクラウド利用料 17,361 【新】クラウドサービス利用料 7,718 電算システム保守管理委託料 44,104 電算システム使用料 8,907 ソフト更新料 32,463 内部情報系パソコン等更新 19,764 【新】オンライン会議ブース 6,446

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	4 選挙費	2 市長・市議会議員選挙費	市長・市議会議員選挙費 P154～P157	59,650				59,650	市長・市議会議員選挙の管理執行 任期満了日 令和8年4月22日 告示日 令和8年4月5日 選挙執行日 令和8年4月12日 ※選挙執行経費
		3 千葉県議会議員選挙費	千葉県議会議員選挙費 P156～P159	4,674	4,674				千葉県議会議員選挙の管理執行 任期満了日 令和9年4月29日 告示日 選挙期日の9日前 ※選挙準備経費

教育委員会事務局 教育総務課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	一般事務費 P336～P339	314,162	69,556	10,800		233,806	教育委員会事務局の一般事務経費及び小中学校等におけるICT環境整備に要する経費 燃料費 1,730 通品運搬費 5,024 情報機器等設置設定業務委託料 157,137 GIGAスクール端末年度更新再設定業務 5,005 第二期GIGAスクール端末構築及び展開業務（端末更新に伴う設定更新） 152,132 校務支援システム運用管理委託料 5,522 情報機器等購入費 126,869 GIGAスクール構想で購入した端末が6年を迎えるため更新する。 補助率 国2/3 大学生等通学費助成金 8,720 大学生等を養育する世帯の物価高騰の影響による経済的負担の軽減と定住を促進するため、自宅からバスや鉄道を利用し通学する大学生等の通学費用の一部を助成する。 補助率 1/2
			外国青年招致事業 P344～P347	29,046			1,200	27,846	ALTに関する経費 会計年度任用職員報酬 21,110
		3 スクールバス運営費	スクールバス運営費 P354～P357	295,181		37,300		257,881	スクールバスの管理運営に係る経費 燃料費 19,402 修繕料 22,035 スクールバス等運行委託料 212,479 スクールバス運行委託（28台） 保有台数33台（予備車両5台） スクールバス購入 3台 37,174 45人乗り中型バス（富浦幼小） 29人乗りマイクロバス（嶺南幼小） 14人乗りマイクロバス（三芳中新規）

教育委員会事務局 教育総務課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	1 教育総務費	4 教育複合施設管理事業費	富山小中一貫校施設管理事業 P364～P367	18,675				18,675	富山小中学校の維持管理に関する経費 光熱水費 11,025
			嶺南小中学校施設管理事業 P366～P369	49,708				49,708	嶺南小中学校の維持管理に関する経費 光熱水費 37,930
	2 小学校費	1 学校管理費	一般小学校管理費 P368～P369	67,392				67,392	市内小学校の維持管理に関する経費 光熱水費 24,354 電算システム保守管理業務委託料 (小学校分 ICT運用支援業務委託) 19,648
			1 学校管理費	一般中学校管理費 P378～P381	52,992				52,992
	3 中学校費	1 学校管理費	一般中学校管理費 P378～P381	52,992				52,992	市内中学校の維持管理に関する経費 光熱水費 16,256 修繕料 4,810 電算システム保守管理業務委託料 (中学校分 ICT運用支援業務委託) 19,648
			3 学校給食センター等管理運営事業費	学校給食センター等管理運営事業 P375～P378	332,556	6,856	7,000	107,554	211,146
6 保健体育費	3 学校給食センター等管理運営事業費	学校給食センター等管理運営事業 P375～P378	332,556	6,856	7,000	107,554	211,146	給食センター2施設及び炊飯センター管理運営費 会計年度任用職員報酬 4,343 賄材料費 132,013 賄材料費のうち米飯給食推進費1,150千円、 地場産物導入費 5,850千円 調理業務等委託料 128,135 その他備品購入費 13,114 内房学校給食センター厨房機器更新	

教育委員会事務局 学校再編整備課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	学校等跡地利活用事業 P352～P355	10,133			38	10,095	なみはらくじらパーク、へぐり伊予ヶ岳公園、学校跡地の管理を行う。 公園イベント企画運営業務委託料 1,150
		4 教育複合施設管理事業費	富山小中一貫校施設管理事業 P366～P367	6,848				6,848	富山学園の施設管理、整備に係る経費 【新】照明LED化改修設計業務委託料 (富山小・中) 4,833
	2 小学校費	1 学校管理費	一般小学校管理費 P370～P373	17,264				17,264	市内小学校（富浦・三芳・白浜・千倉）の施設管理、整備に係る経費 【新】照明LED化改修設計業務委託料 (富浦小・白浜小・千倉小) 13,584
	3 中学校費	1 学校管理費	一般中学校管理費 P382～P383	9,851				9,851	市内中学校（富浦・三芳・南房総）の施設管理、整備に係る経費 【新】照明LED化改修設計業務委託料 (富浦中) 4,833

教育委員会事務局 子ども教育課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明		
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	子ども医療費助成事業 P190～P191	80,910	16,469		32,000	32,441	高校3年生相当までの子どもの健全育成、保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減及び子育て支援の観点から子どもにかかる保険適用となる医療費等の自己負担額の全部又は一部を助成する。 見込者数 3,129人		
			こども家庭センター管理運営事業 P192～P195	30,917	14,367			16,550	児童福祉法に基づき、保健師等が中心となって行う母子保健と家庭児童相談員等が中心となって行う児童虐待などの対応を一体的に行う。 家庭児童相談員の雇用に要する経費 19,211 家庭児童相談員 7人 支援対象児童等見守り強化委託料 7,483 地域こどもの生活支援強化委託料 3,142		
			妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業 P194～P195	10,364	10,271			93	妊婦期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う。 妊婦支援給付金（妊婦） 100人 5,000 妊婦支援給付金（胎児数） 100人 5,000		
				2 母子父子福祉費	ひとり親家庭等医療費助成事業 P194～P195	18,257	8,266			9,991	18歳に達した後の最初の3月31日までの児童を監護等しているひとり親家庭等を対象とし、保険適用となる医療費等の自己負担額の全部又は一部を助成する。 見込者数 483人
					児童扶養手当支給事業 P194～P197	86,795	28,871		1	57,923	18歳に達した後の最初の3月31日までの児童を監護等しているひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給する。 見込者数 163人
				3 児童福祉施設費	保育所運営一般事業 P196～P199	407,489	141,198		4,402	261,889	保護者の就労等により保育を必要とする児童を保育し、児童の健やかな成長に繋げるとともに、保護者の就労等を支援する。 保育士等の雇用に要する経費 156,209 保育士28人、調理員4人、栄養士4人 市内に住所を有する児童を民間保育所（他市含む）へ入所させるための経費 117,833

教育委員会事務局 子ども教育課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	(保育所運営一般事業) P196～P199						市内に住所を有する児童を民間認定こども園（他市含む）へ入所させるための経費 83,943 市内に住所を有する児童を他市町の公立認定こども園へ入所させるための経費 5,285 市内に住所を有する児童を他市町の公立保育所へ入所させるための経費 3,071 市内に住所を有する児童を私立幼稚園・認可外保育施設へ入所させるための経費 4,508 民間保育所・認定こども園の保育士配置改善事業及び保育士処遇改善事業に対する補助 15,236 病児・病後児保育事業 保護者の就労等により家庭で保育できない子どもが、病気の治療中や回復期で安静を必要とする場合に、一時的（保育所等での集団保育ができない期間）に子どもを預かる。 鋸南町（勝山クリニック） 664 南房総市（七浦診療所） 14,683 多様な集団活動事業利用者支援事業 720
			放課後児童健全育成事業 P200～P201	86,520	30,324		45,762	10,434	共働き家庭やひとり親家庭で働きながら子育てをしている親たちが、安心して働くことができるよう、授業の終了後や長期休業中などに遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。 放課後児童健全育成事業業務委託料 66,230 富浦・富山・三芳・千倉・嶺南学童保育所について民間事業者へ運営委託する。 放課後児童クラブ運営費補助金 こどもの森学童クラブ 3,852 岩井学童保育所（白鳩保育園） 6,625 白浜東部保育園学童クラブ 4,601
			保育所等特別支援事業 P200～P203	32,110		25,500			6,610

教育委員会事務局 子ども教育課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	2 児童福祉費	4 子育て支援拠点施設費	拠点施設管理運営事業 P202～P205	19,218	8,156		6,000	5,062	子育て支援施設ほのぼのを管理運営し、幼児期の子育てをしている家庭の交流や相談など、地域における子育て支援を行う。 保育士の雇用に要する経費 12,776 保育士 3人 光熱水費 3,679
		5 児童手当費	児童手当事業 P206～P207	413,683	371,381			42,302	18歳に達した後の最初の3月31日までの児童を監護等している者に手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育成を支援する。 見込者数 2,570人
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	妊婦・乳幼児健診事業 P218～P221	13,359				13,359	母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の健康管理と発育発達支援を目的に健診費用の助成と集団健診等を実施する。 集団健診等：1歳6か月児健診・2歳児歯科検診 3歳児健診・4か月児相談・9か月児相談 妊婦健診委託料 14回 延1,280人 10,110 乳児健診委託料 2回 延180人 1,195
			産後ケア事業 P222～P225	1,432	1,060		18	354	産婦の身体的回復のための支援や育児指導を行う。 産後ケア事業委託料 1,244
		子ども予防接種事業 P224～P225	40,808				40,808	予防接種法に基づき、発症予防、重症化予防及びまん延予防を目的に定期接種を実施する。 対象疾病は、子どもを対象としたロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児の肺炎球菌、ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ、結核、麻疹、風しん、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス、RSウイルス。 予防接種委託料 2,922人 40,349	

教育委員会事務局 子ども教育課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	一般事務費 P338～341	39,394			787	38,607	市内各小中学校における学校教育の推進のための各種支援を行う。 学校用務員の雇用に要する経費 17,365 学校用務員5人 教職員・児童生徒検診委託料 7,717 学齢簿システム等使用料 1,136 日本スポーツ振興センター負担金 1,582 部活動県大会派遣費補助金 3,500 部活動費補助金 3,774
			学力向上事業 P346～P347	16,232			8,001	8,231	小中学校の学力向上を目的に、市内一斉学力テスト、放課後学習講座、英語活動指導員の配置、百文字作文などの事業を実施する。 小学校英語活動指導者配置事業 3,904 市内小学校に英語活動指導者を3人配置 学習講座委託料 6,297 放課後等に地元の学習塾と連携し、小学校5・6年生と中学校1～3年生を対象とした学習会を実施する。 市内一斉学力調査委託料 1,536 児童生徒の学力や学習状況を把握分析し教員の授業改善、指導力向上に役立つ。 授業サポート委託料 1,920 学習塾と連携し、中学校の授業に補助講師を入れ、より分かる授業展開を行う。 学力向上推進事業補助金 2,000 各学校の学力向上の取組に対し、補助金を交付する。
			特別支援教育総合推進事業 P346～P349	128,534		107,400			21,134

教育委員会事務局 子ども教育課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	学校外教育サービス利用助成事業 P350～P351	51,863		47,800		4,063	子どもたちの学力や学習意欲の向上を図り、個性や才能を伸ばす機会を提供するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 学校外教育サービス利用助成金 47,844 幅広い子育て世帯の経済的負担を軽減する。 小学生 4,000円/月 中学生5,000円/月 会計年度任用職員 1名 3,577
			南房総学推進事業 P350～P351	3,228			2,500	728	各学校が地域の特色を生かした学習を通じ、自分の育った故郷に誇りや愛着を持つことができる子どもを育む。 南房総学推進事業補助金 1,350 南房総自然体験推進事業補助金 1,878
			子育て支援・教育相談(スマイル)事業 P350～P353	37,892			12,488	25,404	不登校や家庭に問題のあるケース(虐待を含む)に対し、学習サポートや相談業務などの家族支援を行う。 教育相談員の雇用に要する経費 35,490 教育相談員 13名 【新】不登校家庭支援業務委託料 823
			発達相談・トレーニング(ばれっと)事業 P352～P353	21,715		18,100		3,615	発達上の課題や愛着形成に困難があり、対人スキルや衝動性のコントロールに課題を抱える児童に対して、SST(ソーシャルスキルトレーニング)をはじめとする教育プログラム、学習支援、遊びなどの体験的活動を実施する。これにより、社会性や学習習慣の形成を促すとともに、保護者への養育相談や職員研修などを行う。 特別支援教育相談員の雇用に要する経費 17,869 特別支援教育相談員 6名 送迎用バス運行业務委託料 2,919
			高等学校等奨学給付金事業 P354～P355	3,501			1,500	2,001	高等学校等の高校生等が安心して教育を受けられるよう、一定の要件を満たす低所得世帯を対象に、授業料以外の教育費負担を軽減し、高校生等の修学を支援するため、給付金を支給する。 高等学校等奨学給付金 3,501

教育委員会事務局 子ども教育課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明	
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9 教育費	1 教育総務費	4 教育複合施設管理事業費	一般幼保一体施設管理事業 P356～P359	37,149			5,885	31,264	子ども園全体の運営に要する経費 事務員等の雇用に要する経費 事務員3人、養護教諭2人、用務員1人 修繕料 【新】三芳子ども園防水工事設計業務委託料 その他工事請負費 富浦 側溝補修工事 千倉 調理室防露付ダクト更新工事 千倉 プール日除け支柱設置工事 千倉 職員駐車場外灯設置工事 千倉 防火シャッター修繕工事 嶺南 築山修繕工事	22,509 2,966 5,885 440 189 396 515 628 176
			富浦幼保一体施設管理事業 P358～P359	34,835			4,882	29,953	富浦子ども園における施設管理に要する経費 光熱水費 給食用賄材料費 給食調理業務委託料	5,960 9,262 17,039
			富山幼保一体施設管理事業 P358～P361	21,234			3,469	17,765	富山子ども園における施設管理に要する経費 給食用賄材料費 給食調理業務委託料	6,500 13,607
			三芳幼保一体施設管理事業 P360～P363	41,936			6,768	35,168	三芳子ども園における施設管理に要する経費 光熱水費 給食用賄材料費 給食調理業務委託料	5,577 11,851 21,791
			千倉幼保一体施設管理事業 P362～P363	53,839			7,453	46,386	千倉子ども園における施設管理に要する経費 光熱水費 給食用賄材料費 給食調理業務委託料	7,104 15,140 23,111
			嶺南幼保一体施設管理事業 P362～P365	16,346			7,186	9,160	嶺南子ども園における施設管理に要する経費 光熱水費 給食用賄材料費	1,088 13,387

教育委員会事務局 子ども教育課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	4 幼稚園費	1 幼稚園費	預かり保育事業 P396～P397	103,539	35,800		30,113	37,626	就労による保護者等の家庭を支援し、幼稚園降園後や長期休業中などに安全な遊びと生活の場を与え、幼児の健全育成を図る。 預かり保育指導員の雇用に要する経費 預かり保育指導員 40人 98,179 預かり保育室の運営にかかる経費 5室 924 (富浦・富山・三芳・千倉・嶺南)

教育委員会事務局 生涯学習課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	9 自治振興費	【新】交流複合施設管理運営事業 P136～P139	31,965			521	31,444	交流複合施設管理運営に係る経費。 会計年度任用職員報酬 11,214 光熱水費 9,155
9 教育費	5 社会教育費	3 公民館費	公民館一般事務費 P406～P407	13,375			417	12,958	公民館の維持管理に係る経費。 会計年度任用職員報酬 6,174 職員手当等 2,393 総合補償保険料 1,358
		4 図書館費	図書館運営事業費 P408～P411	13,513			1	13,512	図書館運営に係る経費及び図書購入費。 図書館協議会委員報酬 153 蔵書データ作成委託料 660 図書館システム保守管理委託料 5,213 図書購入費 6,000
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	保健体育一般管理事業 P410～P413	17,372				17,372	各種団体、スポーツ大会等を支援し、市民の健康増進、スポーツ交流促進に係る経費。 安房郡スポーツ協会等に対する負担金 2,296 各種スポーツ大会等に対する補助金 12,050

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	千倉B&G海洋センター管理運営費 P414～P417	8,902			1,725	7,177	千倉B&G海洋センターの施設維持管理に係る経費。 会計年度任用職員報酬 2,970 施設修繕料 300 【新】プール大梁継手塗装改修工事 1,859
			千倉総合運動公園管理運営費 P416～P419	40,858			1,567	39,291	千倉総合運動公園の施設維持管理に係る経費。 会計年度任用職員報酬 2,412 施設修繕料 1,111 多目的広場、野球場等整備委託料 6,765 管理用備品費 【新】ラジコン草刈機2台購入 2,904 【新】人工芝管理機器一式購入 (トラクター等) 12,913
			社会体育施設費 P418～P421	47,092			16,824	30,268	市内社会体育施設の維持管理に係る経費。 富浦体育館 3,060 富山ふれあいスポーツセンター 4,879 富山岩井体育館 6,475 丸山運動広場 6,971 嶺南和田体育館 2,175 和田コミュニティ運動広場 1,870 その他の施設 21,662
			公共施設利用スマート化推進事業 P420～P421	4,045				4,045	公共施設利用手続きのデジタル化により、市民の利便性の向上及び市業務の効率化を図る。 公共施設利用システム保守業務委託料 1,878 公共施設利用システム改修業務委託料 2,167

令和8年度 一般会計予算説明資料

福 祉 委 員 会 所 管 分

保健福祉部 社会福祉課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助事業 P168～P169	93,810			1,307	92,503	社会福祉協議会の人件費及び事業費に対して補助する。 補助基準額 93,190 福祉団体活動支援費 250 応急救護資金交付事業（災害見舞金） 370
			生活困窮者自立支援事業 P168～P171	25,545	18,045			7,500	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し、自立のための相談・支援を行い、生活保護に至る前に自立を促す。 生活困窮者自立相談支援業務委託料 11,989 家計改善支援事業委託料 5,821 就労準備支援事業委託料 7,436 住居確保給付金 291
		3 障害者福祉費	自立支援医療（更生医療）事業 P172～P173	45,731	34,236			11,495	身体障害者の障害の程度を軽減又は除去するために行う医療に対し、費用の一部を助成することにより、障害者の経済的負担の軽減を図る。 給付決定見込124人
		重度心身障害者（児）医療費等助成事業 P172～P173	69,309	33,188			36,121	重度心身障害者（児）の医療費等の一部（自己負担額分）を助成し、その負担を軽減することにより、健康の保持と生活の安定を図る。 見込者数 531人	
		特別障害者手当等給付事業 P174～P175	25,232	18,923			6,309	重度の障害を有するために日常生活において常時介護を要する在宅障害者（児）に手当を支給し、福祉の向上を図る。 特別障害者手当（現受給者数58人） 20,595 障害児福祉手当（現受給者数24人） 4,637	
		障害者地域生活支援事業 P174～P177	47,770	19,717			28,053	障害者の自立した日常生活や社会生活を支援するため、各種事業を実施し、福祉の向上を図る。 障害者意思疎通支援委託料 1,761 手話通訳士等の派遣を行い、意思疎通を支援することにより聴覚障害者等の福祉の増進及び社会参加の促進を図る。 見込者数5人	

保健福祉部 社会福祉課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	(障害者地域生活支援事業) P174～P177						基幹相談支援センター委託料 18,700 地域において障害者に対する相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援、相談支援体制の強化、地域移行・地域定着の促進、権利擁護・虐待の防止を図る。 1箇所 地域活動支援センター運営費補助金 6,385 障害者が通所により創作活動等を行うⅢ型事業所の運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、障害者の社会参加及び自立を促進する。 3箇所 障害者等日常生活用具給付費等 12,670 重度障害者等に対し、自立生活を支援するための日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常生活の向上を図る。 ストーマ570件 その他16件 身体障害者等訪問入浴サービス給付費 3,292 自宅での入浴が困難な身体障害者等に対し、移動入浴車により入浴サービスを提供することにより、生活機能の維持又は向上を図る。 見込者数7人
			障害者自立支援事業 (介護給付費等) P176～P177	1,421,807	1,056,679			365,128	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく介護・訓練等給付費を負担し、障害者（児）の福祉の向上を図る。 障害児通所事業給付費 35,651 身体、知的及び精神に障害のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練を行い、自立の促進を図る。 見込者数 45人 障害児相談支援給付費 2,749 障害児サービスの適切な提供を図るため、障害児相談支援事業を実施し、自立の促進を図る。 見込者数 45人

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	(障害者自立支援事業(介護給付費等)) P176～P177						<p>居宅介護給付費 44,238 居宅において、食事、入浴、排せつ等の介護を提供し、身体能力、日常生活能力の向上及び自立の促進を図る。 見込者数 41人</p> <p>療養介護給付費 4,262 病院等への入院による医療的ケアを必要とする者に食事、入浴、排せつ等の介護や相談支援等を提供し、日常生活能力の維持増進を図る。 見込者数 1人</p> <p>生活介護給付費 391,373 常時介護が必要な障害者に、食事、入浴、排せつ等の介護や日常生活上の支援及び軽作業等の生活活動や創作活動の機会を提供し、身体能力及び日常生活能力の維持増進を図る。 見込者数 166人</p> <p>短期入所介護給付費 50,182 居宅において、その介護を行う者の疾病その他の理由により介護を行うことが困難となった場合に、障害者支援施設等に短期間入所し、食事、入浴、排せつ等の介護や日常生活上の支援を行い、地域での生活を支援する。 見込者数 25人</p> <p>施設入所支援介護給付費 147,076 夜間における食事、入浴、排せつ等の介護や日常生活上の相談支援等を提供し、身体能力及び日常生活能力の維持増進を図る。 見込者数 63人</p> <p>共同生活援助訓練等給付費 338,609 日常生活を営む上で相談等の支援が必要な者に、グループホームにおいて、食事、掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供し、自立の促進を図る。 見込者数 136人</p>

保健福祉部 社会福祉課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	(障害者自立支援事業(介護給付費等)) P176～P177						就労移行支援訓練等給付費 10,684 一般就労への移行に向けて作業や実習を行い、適性にあった職場への定着を図り、社会参加及び自立の促進を図る。 見込者数 6人 宿泊型自立訓練等給付費 5,854 入所施設・病院を退所・退院した者又は特別支援学校等を卒業した者に、地域移行に向けて一定期間宿泊し、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談支援等を提供し、自立の促進を図る。 見込者数 3人 自立訓練(生活訓練)等給付費 15,297 入所施設・病院を退所・退院した者又は特別支援学校等を卒業した者に、通所により家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談支援等を提供し、自立の促進を図る。 見込者数 9人 就労継続支援A型訓練等給付費 49,023 通所により就労や生産活動を行い、一般就労に必要な知識や能力を身につけ、一般就労への移行を図り、自立を促進する。 見込者数 23人 就労継続支援B型訓練等給付費 271,232 一般企業などで雇用されることが困難な障害者に、通所により生産活動を行うことにより知識や能力の向上を図るための訓練の場を提供し、社会参加及び自立を促進する。 見込者数 158人 計画相談支援給付費 17,255 障害者福祉サービスを適切に提供するため、相談支援事業を実施し、自立の促進を図る。 見込者数 391人

保健福祉部 社会福祉課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	6 地域福祉施設管理費	和田地域福祉センター「やすらぎ」管理運営事業 P184～P187	18,708			1,733	16,975	和田地域福祉センター「やすらぎ」の管理及び運営経費 会計年度任用職員報酬 6,349 光熱水費、燃料費、修繕料等需用費 7,651 施設点検管理等委託料 2,256
	3 生活保護費	2 扶助費	扶助費 P210～P211	608,875	456,652		20,150	132,073	生活に困窮する世帯に対し、困窮の程度に応じて保護を行い、最低限度の生活を保障し、あわせて自立を助長する。 生活扶助費 134,463 住宅扶助費 67,725 教育扶助費 367 医療扶助費 355,426 出産扶助費 449 生業扶助費 885 葬祭扶助費 863 介護扶助費 28,879 施設事務費 19,818

保健福祉部 健康推進課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	保健衛生一般事務費 P212～P213	216,439				216,439	市民の保健衛生の向上と医療の充実を図る。安房4市町の保健衛生の各種事業の調整等を安房医師会に委託する。 保健衛生等業務委託料 1,287 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 35,396 (救急・夜間診療) 外 国保病院事業会計繰出金 177,009 病院運営に係る繰出金
			がん患者QOL向上事業 P214～P215	1,438	719			719	がん患者の生活の質の向上を図るため、在宅療養に必要なサービス費用及びがん治療による外見の変化を補完する医療用補整具購入費等の一部を助成する。 若年がん患者在宅療養支援事業助成金 648 がん患者医療用補整具購入費助成金 790
			健康づくり推進計画策定事業 P214～P215	3,212				3,212	健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画及び生育医療等に関する計画を一体的に定める、第2期健康づくり推進計画を策定する。 【R7～R8継続事業】 健康づくり推進計画策定業務委託料 3,040
		2 予防費	予防接種事業 P218～P219	60,558	55			60,503	予防接種法に基づき、発症予防、重症化予防及びまん延予防を目的に定期接種等を実施する。 高齢者インフルエンザ委託料 10,500人 16,000 高齢者肺炎球菌委託料 132人 496 新型コロナ感染症委託料 3,226人 14,873 带状疱疹委託料 1,300人 22,440 定期接種対象者以外の者を対象に带状疱疹不活化ワクチン接種費用の一部(5,000円×2回)を助成する。 予防接種費用助成金(带状疱疹) 330人 3,300

保健福祉部 健康推進課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	がん検診 P220～P221	47,329			4,256	43,073	がんの早期発見・早期治療を目的として、各種検診を実施する。 胃がん検診委託料 1,000人 5,082 結核・肺がん検診委託料 4,000人 8,516 子宮がん検診委託料 2,285人 14,040 前立腺がん検診委託料 1,000人 1,964 大腸がん検診委託料 3,700人 5,414 乳がん検診委託料 2,710人 10,345
		3 保健衛生施設管理費	保健福祉センター管理 運営事業 P224～P229	24,763		1,500	270	22,993	各保健福祉センターの管理運営に係る経費。 三芳保健福祉センター 9,437 千倉保健センター 15,326 【新】空調設備改修工事設計業務委託料 1,555

保健福祉部 高齢者支援課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費	老人保護措置事業 P178～P179	42,665			11,914	30,751	環境上・経済的理由で自宅生活が困難な65歳以上の高齢者を対象に、養護老人ホーム等へ入所措置し、自立支援や生活安定を図る。 館山養護老人ホーム 入所者数 12人 緑風荘 入所者数 6人 特別養護老人ホームリブ丸山 入所者数 1人 特別養護老人ホーム夕風の郷 入所者数 1人 特別養護老人ホーム三芳光陽園 入所者数 1人
			外出支援サービス事業 P182～P183	10,418		10,200		218	高齢者へのタクシー及びバスの乗車料金を助成し、日常生活の利便性の向上及び社会生活圏の向上を図る。乗車1回につき4枚まで利用可能。 交付上限枚数 タクシー30枚 (1枚700円) バス100枚 (1枚100円) タクシー利用助成券延利用見込 645人 8,127 バス利用助成券延利用見込 300人 2,100 助成券等印刷 191
			介護人材確保対策事業 P182～P183	1,080	600		300	180	介護職の人材確保や質の向上を目的として、介護施設等への就職を希望する者に対して、介護職員初任者研修及び介護福祉士資格取得に係る実務者研修費用の一部を助成する。また、外国人留学生を受け入れる介護施設等を運営する事業者等に補助金等を交付する。 介護職員初任者研修助成 4人 200 介護職員実務者研修助成 6人 600 外国人留学生交通費助成 2人 240 外国人留学生マッチング費用助成 2人 40
			高齢者保健福祉計画等 策定事業 P182～P183	6,191				6,191	老人福祉法に基づく老人福祉計画（高齢者保健福祉計画）及び介護保険法に基づく介護保険事業計画の2つの計画を一体的なものとして策定する。令和7～8年度の継続事業で、令和8年度は実態調査集計・計画策定を実施する。 【R7～R8継続事業】 高齢者保健福祉計画等策定支援業務委託料 6,191

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費	成年後見制度利用促進事業 P182～P183	2,976				2,976	安房3市1町で設置している安房権利擁護推進センターの運営及び成年後見人養成に係る負担金。成年後見制度や権利擁護に関する事業の利用促進を図る。 成年後見制度利用促進事業負担金 2,872 成年後見人養成研修事業負担金 104
			介護用品支給事業 P182～P183	1,919				1,919	在宅で介護を受けている、家族介護者のいない高齢者又は新たに介護用品を必要とする高齢者の家族介護者に対し、年4回介護用品を支給することにより生活の安定及び福祉の増進を図る。 1回当たりの上限額 25,000円 家族介護者なし 延べ人数 20人 505 【新】家族介護者あり 延べ人数 56人 1,414
			地域包括支援センター事業 P182～P185	3,545			3,238	307	三芳地区をサービス提供区域として設置している市直営の指定介護予防支援事業所の運営経費。介護予防支援を提供し、高齢者の運動機能や心身機能の維持、改善を図る。 介護予防サービス計画作成委託料 2,372 第一号介護予防支援業務委託料 656 電算システム使用料 517
			高齢者補聴器購入費助成事業 P184～P185	300				300	高齢者の補聴器購入費の一部を助成し、認知機能の低下やうつを発症を予防する。 高齢者補聴器購入費補助金 300 補助率 1/2 (上限20,000円)
		5 介護保険費	介護保険特別会計繰出金 P184～P185	881,711	40,293			841,418	介護保険事業の円滑な運営を図るため次の事業に対して介護保険特別会計へ繰り出す。 ・介護給付費繰出金 介護給付費への法定割合分（介護給付費の12.5%）の繰り出し。 ・事務費繰出金 介護保険事務費への繰り出し。 ・地域支援事業繰出金 地域支援事業費への法定割合分（介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%及び介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費の19.25%）の繰り出し。 ・低所得者保険料軽減繰出金 低所得者保険料軽減への法定割合分（国50%・県25%・市25%）の繰り出し。

保健福祉部 高齢者支援課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	5 介護保険費	(介護保険特別会計繰出金) P184～P185						介護保険特別会計介護給付費繰出金 691,020 介護保険特別会計事務費繰出金 95,729 一般管理事務事業繰出金 11,840 賦課徴収事務事業繰出金 4,894 介護認定審査会事務事業繰出金 15,538 認定調査等事務事業繰出金 63,242 趣旨普及事務事業繰出金 215 介護保険特別会計地域支援事業繰出金 41,236 介護予防・日常生活支援総合事業繰出金 15,464 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業繰出金 25,772 低所得者保険料軽減繰出金 53,726

科 目			事業名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	行政連絡員費 P96～P97	60,917			1	60,916	市政の円滑な運営と市民福祉の増進のため行政連絡員に対する報償の支給、行政区の運営経費の一部として行政区運営交付金の交付及び広報等の回覧物の発送に係る経費等。 行政連絡員報償 110千円/年間×116名 12,760 荷物送料（月1回発送） 7,500 文書仕分業務委託料（仕分・封入れ等） 1,600 行政区運営交付金 116行政区 37,961 2,050円×世帯数+100円×人口
		6 企画費	地域づくり支援事業 P116～P117	4,887		4,800		87	「地域づくり協議会」の運営、活動に対する交付金を交付する。 活動費（均等割）500千円×6地域 3,000 活動費（世帯割）100円×14,864世帯 1,487 事業費加算 200千円×2地域 400
			地域づくり協議会支援員設置事業 P116～P119	51,918				51,918	旧町村単位に設置する地域づくり協議会の運営、地域団体との調整などを行う地域づくり支援員の配置を行う。 配置人数 13名 51,918
			市民活動応援事業 P118～P119	5,331			5,265	66	市民活動団体等の活動を推進するため、団体が行う活動に対する補助及び組織強化の支援を行う。 まちづくりチャレンジ事業 2,850 市民活動団体が行う公益的事業に対する助成 「はじめの一歩コース」（上限50千円、1回限り） 「チャレンジコース」（上限300千円、3回限り） NPO法人設立等奨励事業 1,300 NPO法人設立のための経費及び初期活動に対する助成 設立経費：上限200千円 初期活動：上限300千円 地域力を育むモデル事業 500 地域と行政が連携して取り組む課題解決事業に対する助成（上限500千円、2回限り）
			産学協働地域活力創造事業 P118～P119	5,021			2,500	2,521	大学等の専門的知識を活かし、地域の課題解決・活性化、関係人口の増大を図る。 産学協働地域活力創造業務委託料 5,000 千葉工業大学 （地域資源利活用、人材育成支援、ICT活用等）

市民生活部 市民課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	7 支所及び出張所費	行政センター、地域センター管理費 P120～P125	29,066			2,549	26,517	朝夷行政センター、三芳分庁舎、各地域センターの維持管理に係る経費 朝夷行政センター 13,096 富山地域センター 383 三芳地域センター 9,490 白浜地域センター 5,094 丸山地域センター 579 和田地域センター 424
		9 自治振興費	コミュニティセンター管理運営事業 P128～P137	53,669			11,058	42,611	住民の福祉の向上、連帯意識の醸成及び地域の活性化を図る施設の維持管理に係る経費 とみうら元気倶楽部 12,469 富山岩井コミュニティセンター 9,379 富山平群コミュニティセンター 2,378 白浜コミュニティセンター 10,337 和田コミュニティセンター 19,106
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費 P150～P151	131,388	14,171		14,102	103,115	戸籍及び住民基本台帳事務等運営のための経費 会計年度任用職員に係る経費(24名) (証明書発行・窓口業務) 73,183 戸籍総合システム運用経費 (システム改修委託料・使用料) 12,493 【新】戸籍総合システム更改委託料 15,092 電算システム運用経費(基幹系)使用料 15,004 住基ネット電算システム運用経費 (システム改修委託料・保守委託料) 4,888 コンビニ交付事業経費 8,671 (住民票・印鑑証明・戸籍) 交付委託手数料 578 システム使用料 5,874 市町村負担金 2,219

市民生活部 市民課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	マイナンバー制度管理運営事業 P152～P153	4,159	4,157			2	個人番号カード交付等運用のための経費 申請サポート報奨金(4,000×20人) 80 【新】マイナピット(申請書自動作成システム)導入経費 2,587 システム導入委託料 2,266 機器賃貸借料(2台) 321 マイナアシスト賃貸借料(8台) 1,211

市民生活部 保険年金課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金 P166～P169	325,000	193,053			131,947	国民健康保険の健全な運営を図るため、国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。 保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 163,603 保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 91,806 未就学児均等割保険税繰出金 1,276 職員給与費等繰出金 26,883 産前産後保険税繰出金 721 出産育児一時金等繰出金 5,000 財政安定化支援事業繰出金 35,711
		4 老人福祉費	後期高齢者医療費 P180～P181	969,785	154,496			815,289	高齢者医療の運営のための経費を、千葉県後期高齢者医療広域連合に支出するもの。 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 31,331 後期高齢者医療療養給付費負担金 725,989 後期高齢者医療の健全な運営を図るため、後期高齢者医療特別会計へ繰り出すもの。 事務費繰出金 6,470 保険基盤安定繰出金 205,995
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	高齢者健康診査 P222～P223	20,626			18,495	2,131	千葉県後期高齢者医療広域連合より委託された健康診査及び短期人間ドックに係る経費 後期高齢者医療広域連合健康診査委託料 15,629 短期人間ドック助成金 3,000

市民生活部 税務課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	税務総務費 P144～P147	118,549			2,648	115,901	市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の賦課処理、納税通知書の作成、データ処理等を実施する。 税務GISデータ異動更新業務委託料 12,100 課税情報電算処理委託料 23,140 固定資産現況調査（デジタル航空写真撮影）業務委託料 20,653 電算システム使用料（基幹系） 39,137
		2 賦課徴収費	賦課徴収費 P148～P151	66,260	10,927		1,533	53,800	納税状況の把握、滞納者の財産調査及び滞納処分、過誤納金の還付を実施する。 市税等過誤納還付金 40,000 うち固定資産税（家屋）課税誤関係 26,500 市税等還付加算金 13,800 うち固定資産税（家屋）課税誤関係 13,500

市民生活部 消防防災課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	12 諸費	防犯対策事業 P142～P143	1,284				1,284	犯罪を防止し、安全で安心なまちづくりの充実強化を図る。 【新】犯罪被害者等見舞金 500 犯罪被害にあったことで生じる経済的負担を早期に軽減するため、犯罪被害者等へ見舞金等を給付する。 遺族見舞金 300千円 傷害見舞金（1月以上3月未満） 50千円 傷害見舞金（3月以上） 100千円 転居費用助成金 50千円
8 消防費	1 消防費	1 常備消防費	常備消防費 P326～P327	921,412		13,700		907,712	安房郡市4市町で構成する一部事務組合への負担金（人件費、消防施設整備、消防施設管理費等の経費に対する負担金） 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 921,412 （常備消防費）

市民生活部 消防防災課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	非常備消防費 P326～P329	117,206	503			116,703	市民の安全・安心のため、消防団の充実強化を図る。 消防団員年額報酬 37,459 消防団員出動報酬 36,000 千葉県市町村総合事務組合負担金 21,745
		3 消防施設費	消防施設費 P328～P331	120,098	526	42,600	7,678	69,294	市民の安全・安心のため、消防施設の充実強化を図る。 消防団詰所解体工事設計監理業務委託料 2,504 第1支団第2分団車庫解体 測量業務委託料 1,254 防火水槽新設に係る測量（荒川・海発） 消防団詰所解体工事 第1支団第2分団車庫解体撤去工事 6,343 第2支団第3分団車庫解体撤去工事 1,319 消防水利修繕工事 防火水槽漏水修繕工事（原岡） 7,678 防火水槽フェンス改修工事（南朝夷） 3,740 防火水槽新設工事 防火水槽新設工事（荒川）40 t 15,000 防火水槽新設工事（海発）40 t 15,000 消火栓設置・修理負担金 34,000
		4 災害対策費	災害対策費 P330～P333	43,659	5,447		1,000	37,212	災害に備え必要とされる防災環境の整備を図る。 【新】災害対策コーディネーター養成講座委託料 663 ドローン操縦技術講習業務委託料 963 指定緊急避難場所看板設置工事 1,458 災害対応ドローン購入（7台） 3,158 自主防災組織補助金 5,000 補助率：事業費×1/2（上限200千円） 事業主体：行政区等（25地区見込）
			防災行政無線管理費 P334～P335	90,377			43,323	47,054	災害情報等を迅速で的確に伝達するため、防災行政無線の維持管理を行う。 防災行政無線保守業務委託料 31,603 防災行政無線三芳中継局解体工事 42,083 設備更新により令和6年度に廃局となった三芳中継局解体工事

令和8年度 一般会計予算説明資料

産 業 委 員 会 所 管 分

農林水産部 農林水産課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	農業振興一般事務費 P252～P255	13,299			1,800	11,499	農業振興に関する経常経費及び活動団体への報償、負担金、補助金など。 【新】会計年度任用職員1名雇用 3,790 報酬(1日7時間、週5日) 2,120 職員手当等(期末手当、勤勉手当) 823 共済費(健康保険厚生年金保険料、労災・雇用保険料、共済組合負担金) 581 旅費(通勤手当) 266 枇杷山再生支援事業費補助金 1,800 令和元年台風第15号により被害を受けた枇杷山の速やかな再生に必要な支援をする。 枇杷園地内の倒木撤去及び枇杷園地への進入路整備費用 補助率1/2(上限30万円) 改植苗木費用 補助率1/2(上限1,000円/本)
			中山間地域等直接支払制度事業 P254～P257	37,417	31,212			6,205	平地と比べ農業生産条件が不利な中山間地域に、不利を補うため交付金を交付する。 中山間地域等直接支払事業交付金 24,817 補助率 国1/2 県1/4 市1/4 富浦地区 13集落 富山地区 9集落 三芳地区 10集落 千倉地区 2集落 丸山地区 3集落 和田地区 6集落 計 43集落 水田181.48ha 畑 77.55ha 推進事務費 33 【新】システム導入委託料 12,067 第6期対応中山間地域等直接支払制度支援システム導入業務 7,678 入力業務 4,389 【新】備品購入費 500 中山間システム端末購入

農林水産部 農林水産課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	多面的機能支払制度事業 P258～P261	69,573	52,202		135	17,236	社会共通資本である農地、農業用施設等の資源を適切に保全し、質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い活動を実施する地域を支援する。 補助率 国1/2 県1/4 市1/4 農地維持支払交付金 24,625 水田 699.62ha 畑 181.79ha 富山地区 1集落 2,340 三芳地区 6集落 8,718 白浜地区 1集落 245 千倉地区 2集落 1,196 丸山地区 3集落 8,827 和田地区 2集落 3,299 資源向上支払（共同活動）交付金 13,666 水田 699.62ha 畑 181.79ha 富山地区 1集落 1,165 三芳地区 6集落 5,111 白浜地区 1集落 135 千倉地区 2集落 634 丸山地区 3集落 4,777 和田地区 2集落 1,844 資源向上支払（長寿命化）交付金 31,180 水田 654.57ha 畑 172.07ha 富山地区 1集落 3,384 三芳地区 5集落 10,093 白浜地区 1集落 209 千倉地区 1集落 1,118 丸山地区 3集落 12,103 和田地区 2集落 4,273 推進事務費 102
			「輝け！ちばの園芸」 次世代産地整備支援事業 P262～P263						17,246

農林水産部 農林水産課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	産地生産基盤パワーアップ事業 P264～P265	21,006	21,006				市場販路の獲得拡大、農産物販売額の増加を図るため、高性能農業機械の導入整備事業費の1/2を支援する。 産地生産基盤パワーアップ事業補助金 21,006 2件 トラクター、ウイングハロー、スライドモア各1台、コンバイン2台
			有害鳥獣被害対策事業 P264～P267	102,168	70,858			31,310	有害鳥獣の捕獲や電気柵、ワイヤーメッシュ柵及び金網柵の設置等による被害防止対策を推進し、農作物等被害の軽減を図る。 有害鳥獣被害対策事業委託料（協議会運営） 捕獲報奨金 イノシシ 8,000円×4,500頭 36,000 サル 7,000円×50頭 350 サル（生体捕獲）22,000円×5頭 110 シカ 7,000円×380頭 2,660 キョン 6,000円×430頭 2,580 ハクビシン 2,000円×180頭 360 タヌキ 1,000円×540頭 540 アライグマ 1,000円×410頭 410 一斉駆除等賃金 4,083 支部助成金 1,950 事業費（講習会、保険料等） 4,754 サル生息状況調査業務 214 鳥獣被害防止総合対策事業補助金 補助率 国10/10 電気柵 9,387m 5,679 ワイヤーメッシュ柵 2,440m 3,462 箱わな（大型） 19基 2,000 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金 補助率 国10/10 イノシシ（成獣）8,000円×3,382頭 27,056 イノシシ（幼獣）1,000円×1,118頭 1,118 サル（成獣）8,000円×50頭 400 シカ（成獣）7,000円×380頭 2,660 キョン1,000円×430頭 430 ハクビシン1,000円×180頭 180

農林水産部 農林水産課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	(有害鳥獣被害対策事業) P264～P267					タヌキ1,000円×540頭 540 アライグマ1,000円×410頭 410 定住自立圏共生ビジョン事業負担金 200 有害鳥獣被害防止技術向上事業 負担割合：館山市1/2、南房総市1/2	
			【新】有害鳥獣処理施設管理運営事業 P266～P267	10,734			10,734	有害鳥獣駆除をより一層推進するため、重労働で従事者の大きな負担となっていた埋設処理の軽減化を目的に建設される焼却処理施設を管理運営する。 会計年度任用職員報酬等 4,718 光熱水費、燃料費等需用費 2,429 施設点検管理委託料等 1,292 施設備品購入費 2,295	
		4 畜産業費	畜産業一般事務費 P268～P269	5,335			5,335	畜産振興のため、家畜伝染病予防、酪農団体への助成により、畜産業の振興を図る。 酪農ヘルパー利用組合協議会負担金 1,493 家畜伝染病予防事業補助金 2,146 環境衛生指導事業補助金 658 遊休農地等放牧活用事業補助金 400	
			育成牧場運営事業 P268～P271	11,427			11,427	富山畜産ふれあい牧場の維持管理を行う。 ふれあい牧場指定管理委託料 8,580 土地借上料 1,997	
		5 農地費	農地・農業用施設維持管理事業 P270～P271	22,039			22,039	農地・農業用施設について、市が管理する施設の維持管理を行う。また土地改良区等が管理する施設の維持管理を支援する。安全性の向上及び生産基盤の保全を図る。 農業用施設維持工事 6,100 農道平群線舗装修繕工事 外2箇所 小規模土地改良事業補助金 6,851 補助率 市50% (上限1,000千円)	

農林水産部 農林水産課

(単位：千円)

款	科 目		事業名	予算額	財 源 内 訳				説 明
	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	ため池等整備事業 P272～P273	10,564		7,500	1,638	1,426	ため池について、老朽化対策及び防災減災対策により、決壊を未然に防止し、安全性の向上及び安定的な用水確保を図る。 ため池等整備事業負担金 3,403 県が行う事業に係る負担金（16%） 奥山堰（三芳） 防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金 7,161 防災重点農業用ため池を対象に、県が行う事業に係る負担金（11%） 丹生堰（富浦）
		2 林業費	2 林業振興費	林道維持補修事業 P274～P277	13,642				13,642
				森林環境保全整備事業 P278～P279	7,965			1,000	6,965

農林水産部 農林水産課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	水産振興事業 P280～P281	23,772			505	23,267	水産業振興を目的に市内2漁協、加工業組合及び漁業経営体等、経営の健全化と地域漁村の活性化を図る。 土地利用計画変更業務委託料 11,209 鯨肉配布 486 漁業共済金助成事業補助金 6,166 補助率 1/10 岩井富浦漁協 16,949,438円×1/10 東安房漁協 44,709,360円×1/10 【新】水産業振興対策事業補助金 3,356 ダンベ10基(岩井富浦漁協) 補助対象事業費1,377,000×1/2 688 釣り筏2基(岩井富浦漁協) 補助対象事業費5,336,000×1/2 2,668
			漁業後継者育成事業 P280～P283	28,709	400		1,848	26,461	新規漁業就業者の育成及び確保を図り、地域漁業の振興と漁村地域の活性化に資する。 地域おこし協力隊支援業務委託料 7,138 東安房漁協 166,000円×10か月×2名(1年目) 166,000円×5か月×1名(最終年) 166,000円×8か月×1名(最終年) 岩井富浦漁協 166,000円×10か月×1名(1年目) 地域おこし協力隊活動業務委託料 12,513 東安房漁協 291,000円×10か月×2名(1年目) 291,000円×5か月×1名(最終年) 291,000円×8か月×1名(最終年) 岩井富浦漁協 291,000円×10か月×1名(1年目) 新規漁業就業者支援事業補助金 1,800 30,000円×12か月×5名 地域おこし協力隊起業等支援補助金 3,000 退任予定隊員3名 地域おこし協力隊定住支援補助金 3,000 退任予定隊員3名

農林水産部 農林水産課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	栽培漁業推進事業 P282～P283	7,877	240	6,000		1,637	磯根漁場における資源の管理増大を図るため、種苗放流や漁場整備等の増産対策を実施する。 あわび稚貝放流事業補助金(約32万個分) 補助率 市1/2 岩井富浦漁協(岩井) 5,100個 83 岩井富浦漁協(富浦) 10,300個 167 東安房漁協(白浜) 123,700個 2,010 東安房漁協(千倉) 148,700個 2,417 東安房漁協(和田) 33,300個 541 あわび増産総合対策事業補助金 補助率 市1/2(上限500,000円) 東安房漁協(白浜) L板 200枚 175 東安房漁協(千倉) 平板 300枚 500 東安房漁協(和田) L板 200枚 175
		3 漁港建設費	漁港建設一般事業 P282～P285	51,541		19,300	9,710	22,531	市営漁港を維持管理し、安全性の向上及び地元漁業の活動拠点を保全する。また県営漁港の整備を支援し、水産物流通拠点の保全を図る。 漁港維持補修工事 小浦漁港維持工事 6,000 川下漁港浚渫工事 5,500 名倉漁港(原)浚渫工事 8,300 県営各漁港維持改良事業負担金 2,500 県が行う事業に係る負担金(50%) 乙浜漁港、千倉漁港、和田漁港 和田漁港水産物供給基盤機能保全事業負担金 20,250 県が行う事業に係る負担金(12.5%)

農林水産部 地域資源再生課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産 事業費	1 農業費	3 農業振興 費	農業振興法人支援事業 P260～P263	21,700			21,700		農業振興を図るため、農地の利用集積による生産性の向上、担い手の確保・育成等による農業経営基盤の強化を促進する農業支援センターに交付金を交付する。 農業振興対策事業交付金 21,700
			農業次世代人材投資事業 P262～P263	38,250	38,250				次世代を担う農業者となることを目指し独立・自営就農する認定新規就農者に対し、資金を交付する。 経営開始資金 1,500,000円×13件 19,500 750,000円×2件 1,500 (夫婦型) 2,250,000円×1件 2,250 経営発展支援事業補助金 5,000,000円×3/4×4件 15,000
			新規就農者支援事業 P262～P263	47,946			8,956	38,990	「地域おこし協力隊」制度を活用し、都市部から移住を伴う新規就農者を積極的に誘導する。 また、就農準備段階における農業技術の研修や就農直後の経営の安定化を目的として総合的かつ集中的に支援を行うとともに、定年退職等を契機とした高齢就農者や、認定新規就農者制度によらない小規模就農者を対象として農業機械等の購入を支援することで、新たな就農者の確保・育成を推進する。 地域おこし協力隊支援業務委託料 10,142 166,000円/月×4箇月×1件 (R5委嘱) 166,000円/月×6箇月×1件 (R5委嘱) 2,000,000円/年×2件 (R6・7委嘱) 166,000円/月×9箇月×3件 (R8新規委嘱) 地域おこし協力隊活動業務委託料 17,751 291,000円/月×4箇月×1件 (R5委嘱) 291,000円/月×6箇月×1件 (R6委嘱) 291,000円/月×12箇月×2件 (R6・7委嘱) 291,000円/月×9箇月×3件 (R8新規委嘱) 枇杷栽培研修業務委託料 883 就農研修支援補助金 農業経営体育成セミナー 650 50,000円/年×13件

農林水産部 地域資源再生課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産事業費	1 農業費	3 農業振興費	(新規就農者支援事業) P262～P263						先進農家研修 2,400 50,000円/月×12箇月×4件 研修生受入支援補助金 2,520 30,000円/月×12箇月×7件 経営自立安定支援補助金 3,600 継続 50,000円/月×12箇月×3件 50,000円/月×8箇月×1件 新規 50,000円/月×8箇月×2件 50,000円/月×6箇月×2件 【拡充】 帰農者等支援事業補助金 6,000 300,000円×20件 地域おこし協力隊起業等支援補助金 2,000 1,000,000円×2件 地域おこし協力隊定住支援補助金 2,000 1,000,000円×2件
			地産地消推進事業 P264～P265	1,330		900	430	地産地消の推進と6次産業化及び農商工連携の促進を図るとともに地域資源を活用した商品開発を支援する。 農林水産物利用促進事業補助金 生産確立支援 (10aあたり上限) 530 新規取組 200,000円 既存面積追加 130,000円 商品開発支援 800 試作・成分分析等 上限200,000円/件	
	2 林業費	2 林業振興費	森林資源活用推進事業 P278～P279	6,000			6,000	森林資源の有効活用を図るため、施設園芸及び住宅等の木質バイオマス暖房機の導入補助制度の実施、及び薪の購入支援を行う。 施設園芸用木質バイオマス暖房機等設置費補助金 4,000 補助率4/5以内 上限800,000円/基 住宅用木質バイオマス暖房機等設置費補助金 1,000 補助率1/2以内 上限200,000円/基 木質バイオマス燃料費補助金 1,000 定額補助 5,000円/m ³ ※森林環境譲与税活用	

商工観光部 商工課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	13 地方創生交付金事業費	しごとと住まい地域活性化事業 P142～P145	32,299	16,150		3,075	13,074	<p>市内事業者のデジタル化とデジタル人材の育成を支援するとともに創業、第二創業に取り組む事業者の設備投資に対する補助を行う。</p> <p>デジタルスキル人材育成事業業務委託料 3,499 子育て世代などを対象に情報通信技術を活用した時間と場所を選ばない働き方を推進するため、デジタルスキル向上及び就労支援を目的としたセミナーを開催する。</p> <p>市内事業者デジタル化支援事業業務委託料 8,800 市内事業者を対象としたデジタル化の啓発セミナー及びIT導入に向けた企業診断を実施する。</p> <p>がんばる事業者支援とデジタル化推進事業補助金 20,000 市内事業者のデジタル化を推進するためIT導入費用を補助するとともに、市内進出する事業者・起業家に対して、事業拡大や起業に関する経費の補助を行う。 補助率30% 上限額 100万円（デジタル化導入支援は50万円） 雇用補助60万円/人（最大5人）</p>
6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	商工振興事業 P286～P289	25,257		1,900	2,575	20,782	<p>市内中小企業の振興と安定を図るため、商工会の運営費及びイベントに対する補助・支援や立地企業に奨励金を交付するなど地域経済の活性化を図る。</p> <p>商工会補助金 内房商工会 5,116 朝夷商工会 9,050 中小企業者融資資金利子補助金 4,139 商工祭補助金 3,000 企業誘致等奨励補助金 1,920 立地奨励金 固定資産税相当額5年間交付</p>

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	企業・起業家支援事業 P288～P289	2,411			1,500	911	市内での起業を目指す方を対象としたセミナー及び市内事業者のSNSによる情報発信力を強化するセミナーの開催。新たな仕事と雇用創出支援補助金を活用して新規雇用をした事業者を支援する。 SNSコンサルティング支援事業業務委託料 1,820 宿泊事業者を対象としてSNS運用のセミナー及び専門家による伴走支援、研修等を実施し、SNSの運用を活発化させ、観光を起点とした地域経済への波及効果を図ることを目的に実施する。
			就労・スキルアップ支援事業 P288～P289	1,750		1,700		50	企業の社員の技術力向上や資格取得などの研修経費を補助する。 中小企業人材育成事業補助金 1,750 補助率1/2 上限額 年額20万円

商工観光部 観光プロモーション課

(単位：千円)

科 目			事業名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6 商工費	1 商工費	3 観光費	公園・遊歩道管理事業 P290～P293	24,803			11,096	13,707	市内20箇所の公園と20箇所の遊歩道の維持管理を行い、観光振興と来訪者の利便性向上を図る。 会計年度任用職員及び委託による公園・遊歩道管理 11,984 公園への花苗の植栽 2,465 観光施設等改修工事（資外） 3,480
			観光トイレ管理事業 P292～P295	46,740		5,600	20,933	20,207	市内52箇所の観光トイレの維持管理を行い、来訪者が快適に過ごせるよう、魅力ある観光地づくりを推進する。 会計年度任用職員及び委託によるトイレ清掃作業 15,497 浄化槽の保守点検委託 6,075 施設の修繕 4,219 【新】豊岡海岸山丈下トイレ解体撤去工事設計監理業務委託料 2,091 【新】原岡棧橋トイレ改修工事設計業務委託料 2,168 【新】豊岡海岸山丈下トイレ解体撤去工事 3,583
			海水浴場安全対策事業 P294～P297	76,600	720		45,103	30,777	市内8箇所の海水浴場の環境整備を行い、安全で快適に過ごせる海水浴場を開設し、夏季観光の促進を図る。 ライフセーバー、業務委託による監視 30,937 海岸清掃及び各種設備設置委託 11,306 海岸整地等重機及び監視船舶等借上 16,100 海水浴場施設整備工事 3,630
			観光振興事業 P298～P299	85,711			15,717	69,994	観光資源の魅力向上や観光客誘致のため、観光協会と連携し、観光の振興を図るとともに、観光による地域づくりに向け支援する。また、温泉組合が行う配湯事業や首都圏へのPR事業に助成し南房総温泉郷を推進する。 定住自立圏共生ビジョン事業負担金（観光振興） 2,720 観光協会運営補助金 21,980 観光地域づくり運営補助金 12,000 観光地域づくり事業補助金 15,000 温泉組合補助金 5,000 温泉郷活性化事業補助金 10,731 温泉施設整備補助金 5,000 温泉郷活性化基金への積立金 10,717

商工観光部 観光プロモーション課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6 商工費	1 商工費	3 観光費	観光PR事業 P298～P301	14,666			7,021	7,645	観光イベントへの補助や観光情報、季節折々の情報発信などを行うことにより、観光客の集客を図る。 南房総いいとこどりのサーバー使用料 977 各種観光イベントへの補助金 5,000 観光大使等のPRイベントへの補助金 2,000
			観光地域づくりプラットフォーム整備事業 P300～P301	6,967				6,967	観光地域づくり推進のため、「地域おこし協力隊」及び「地域活性化起業人受入事業」の制度を活用してプラットフォーム整備推進を図る。 地域おこし協力隊支援業務委託料 2,000 地域おこし協力隊活動業務委託料 3,492 地域活性化起業人受入事業負担金 1,475
			自然体験活動推進事業 P300～P303	21,525			4,699	16,826	「地域おこし協力隊」の制度を活用し、サイクリングや馬車による観光振興を進める。また、アウトドア活動におけるガイド養成や事業者間の連携を図り、体験型観光の振興を図る。 地域おこし協力隊支援業務委託料 1,670 地域おこし協力隊活動業務委託料 2,910 星空保護区関連業務委託料 3,199
			南房総花の交流事業 P302～P303	10,898			2,500	8,398	観光拠点周辺の休耕地や農閑期の田畑を利用し、南房総のイメージである花により景観を整備することで、観光拠点の中心として地域の魅力を高める。 地域おこし協力隊支援業務委託料 2,667 地域おこし協力隊活動業務委託料 4,656 花畑再生プロジェクト事業補助金 1,500
			道の駅総務費 P304～P305	16,727			10,072	6,655	各道の駅施設の維持管理、修繕及び改修工事を行う。 各施設の修繕料 11,000 観光施設等改修工事（資外） 4,177
			地域産品ブランド開発事業 P304～P305	8,200			2,600	5,600	地域資源を活用した商品開発により、地場産物の高付加価値化及び利用促進を図るとともに、地域の6次産業化を推進する。 地域おこし協力隊支援業務委託料 5,500 ふるさとものづくり支援事業補助金 2,700

商工観光部 観光プロモーション課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6 商工費	1 商工費	3 観光費	とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業 P308～P309	171,177		171,000		177	道の駅の長寿命化や機能強化を図るため、とみうら枇杷倶楽部大規模改修工事を実施する。 【R5～R8継続事業】 とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修工事監理業務委託料 2,228 とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修工事 168,779

建設環境部 建設課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7 土木費	2 道路橋 りょう費	2 道路維持 費	道路維持事業 P314～P315	210,814			410	210,404	道路、橋りょう等の維持管理を行う。 特殊機械借上料 45,000 維持工事（豊岡26号線外）50箇所 79,800 交通安全施設設置工事 （豊岡2号線外）5箇所 7,500 舗装修繕工事（多田良24号線外）14箇所 36,300 原材料費 12,000
			4 都市計画 費	1 都市計画 総務費	都市計画総務費 P316～P317	8,294	1,900		6,394
	5 住宅費	1 住宅管理 費	住宅管理事業 P316～P319	79,967	40,790		34,734	4,443	市営住宅（5団地50戸）の維持管理を行う。 市営住宅千田黒潮団地屋根等改修工事監理 2,537 業務委託料 市営住宅千田黒潮団地屋根等改修工事 73,601
			空家等対策事業 P318～P321	22,576	7,438			15,138	適切に管理されていない空き家等が及ぼす、防災、衛生等 の諸問題について必要な措置を講ずる。 財産管理人選任申立等手数料 不在者財産管理人選任申立予納金 8,375 （富山地区1件） 相続財産清算人選任申立予納金 1,001 （白浜地区1件） 所有者不明土地建物管理人選任申立予納金 1,005 （富浦地区1件） 管理不全土地建物管理人選任申立予納金 5,502 （千倉地区1件） 【新】相続財産清算人等選任申立業務 1,274 委託料（5件） 【新】緊急安全措置等委託料 1,000 （2件）

建設環境部 建設課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	空き家バンク事業 P320～P321	6,121	3,000	3,000		121	市内の空き家の所有者と利用希望者のマッチングを行うとともに、空き家の利用促進のため改修費用の助成を行う。 空き家利用促進奨励補助金 補助率 2/3 (上限2,000千円) 6,000
		2 住宅建築物耐震化促進費	木造住宅耐震化促進事業 P320～P321	8,950	5,000			3,950	災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅への耐震診断費や倒壊の危険性がある住宅に対して、住宅改修費又は防災ベッド設置費に対する補助金を交付する。 木造住宅耐震診断費補助金 補助率 2/3 (上限100千円) 1,000 木造住宅耐震改修事業費補助金 補助率 2/3 (上限1,500千円) 7,500 木造住宅防災ベッド設置事業費補助金 補助率 2/3 (上限150千円) 450
			ブロック塀等撤去支援事業 P320～P321	1,000	700			300	道路に面し、地震時に倒壊する恐れのある危険なブロック塀等を撤去する費用を補助する。 ブロック塀等撤去支援事業補助金 補助率 1/2 (上限100千円) 対象経費 10,000円/㎡又は実工事費のいずれか少ない額 1,000
	3 住宅取得奨励費	住宅取得奨励事業 P322～P323	15,400	6,930	8,400		70	若者の定住促進を図るため、子育て世帯や若年者が新築住宅等を建設又は購入した場合に補助金を交付し、一定の省エネ性能を有する新築住宅の場合は加算する。 住宅取得奨励補助金 15,400	
6 国土調査費	1 地籍調査費	地籍調査事業 P322～P325	135,951	92,062		111	43,778	地籍調査を行う。 地籍調査業務委託 一筆地調査、測量、図面作成 千倉地区(北朝夷・南朝夷・平館・ 忽戸・川口) 119,800	

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	環境衛生一般事業 P228～P231	321,693	997	62,400	11,548	246,748	河川等の水質検査、ごみゼロ運動、環境美化活動の推進、一部事務組合負担金及び一般廃棄物処理施設建設基金積立 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 (火葬場運営費) 30,723 (粗大ごみ処理施設解体費) 4,152 鋸南地区環境衛生組合負担金 267,380 一般廃棄物処理施設建設基金利子積立金 7,962
			合併処理浄化槽設置整備事業 P230～P231	26,140	20,869			5,271	公共用水域の水質汚濁を防止するため、くみ取便所又は単 独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換する市民等に対し、 補助金を交付する。 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 26,140 (単独)5人槽 (限度額 812千円) 5基 (単独)6～7人槽 (" 894千円) 5基 (単独)8～10人槽 (" 1,028千円) 5基 (汲取)5人槽 (" 732千円) 5基 (汲取)6～7人槽 (" 814千円) 5基 (汲取)8～10人槽 (" 948千円) 5基
			不法投棄防止対策事業 P230～P233	10,933	1,170		6,469	3,294	市内の巡視活動や注意看板の設置等による不法投棄未然防 止対策を行うとともに、不法投棄物の適正な処理を行う。 不法投棄監視員、環境監視指導員 10,025 不法投棄物処理 528 看板等作製 123
			環境都市づくり推進事 業 P232～P233	3,882			2,060	1,822	持続可能な循環型社会の形成を目指し、環境保全、ごみの 資源化・減量化、地球温暖化防止対策や環境に関する啓発 を行う。 環境啓発(環境学習会、環境ポスター・標 語コンテスト、エコライフカレンダー作製 等) 882 生ごみ処理機等購入費補助金 3,000
			住宅用設備等脱炭素化 促進事業 P232～P233	3,600	2,700			900	地球温暖化対策・脱炭素を促進するため、住宅用の脱炭素 化設備導入経費の一部を補助する。 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 2,700 住宅用太陽光発電設備導入促進事業補助金 900

建設環境部 環境保全課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	ごみ処理広域化事業 P236～P237	9,426			9,426		君津地域4市及び鴨川市、鋸南町との事業連携により進める広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 広域廃棄物処理施設整備事業負担金 9,398
			中継施設建設事業 P236～P237	4,453,809	1,413,869	2,278,800	761,140		南房総市及び鋸南町のごみを共同処理する中継施設の建設事業。可燃ごみを中継施設で大型車両に積替え、広域廃棄物処理施設に運搬し処理する。 公用車購入 油圧ショベル 19,800 EV塵芥車 2台 39,530 深あおりダンプ 2台 20,053 【R5～R8年度継続事業】 中継施設建設工事設計施工監理業務委託料 34,980 中継施設建設工事 4,337,168
			衛生総務事業 P238～P241	26,345			699	25,646	し尿収集及び処理に関する事務 し尿収集収納システム改修業務委託料 21,285
		外房地区自己搬入施設 建設事業 P240～P241	388,453	102,140	245,000	41,313		市全体のごみ処理施設を再編する中で、外房地区にごみの自己搬入施設を建設する。 公用車購入 (EVフォークリフト) 4,730 【R7～R8年度継続事業】 外房地区自己搬入施設建設工事施工監理業務委託料 11,212 外房地区自己搬入施設建設工事 370,667	
		2 塵芥処理費	ごみ収集事業 P240～P243	245,212		27,600	18,697	198,915	外房4地区のごみを適切に収集及び分別する。 各地区のごみ収集業務委託料 174,372 (白浜・千倉・丸山・和田地区) ごみ収集処理料金徴収業務委託料 2,976 (ごみ指定袋の販売手数料) 960円×3,100箱 公用車購入 27,640 塵芥車 1台 ホイールローダー 1台

建設環境部 環境保全課

(単位：千円)

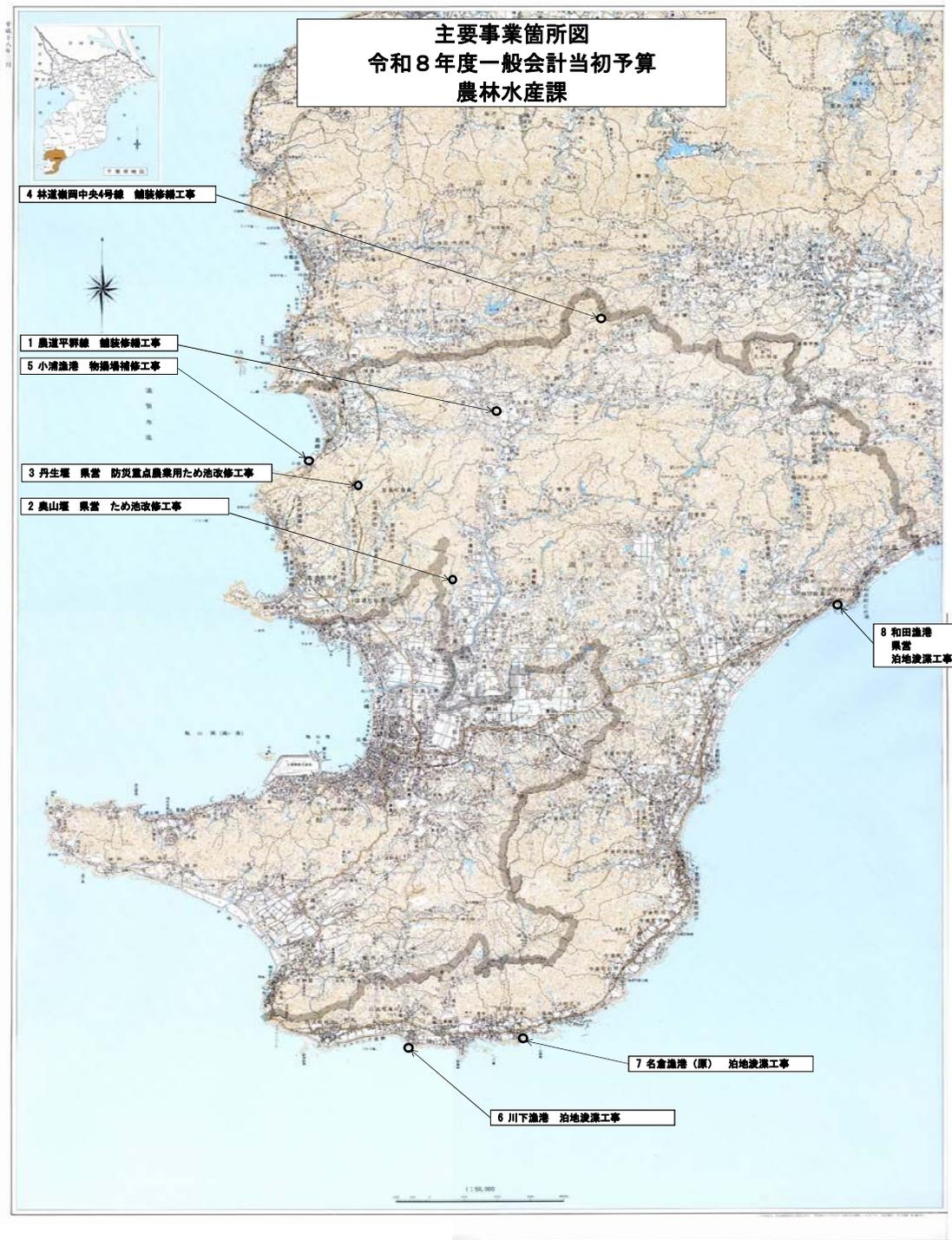
科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	ごみ処理事業 P242～P245	406,024			87,788	318,236	千倉・白浜清掃センターに搬入されたごみを適切に処理及び再利用する。 一般廃棄物処理業務委託料 361,314 千倉最終処分場水質等各種分析業務委託料 3,465 水処理施設維持管理業務委託料 11,660 水処理施設 P L C 更新工事 12,727
		3 し尿処理費	し尿収集事業 P244～P247	58,370		11,000	33,606	13,764	外房4地区のし尿及び浄化槽汚泥を適切に収集する。 し尿収集運搬業務（白浜・千倉地区） 8,104 し尿収集車(2,940L)購入 11,091 し尿収集運搬業務委託料 （丸山・和田地区） 18,055 し尿収集運搬業務委託料 （千倉地区北部） 21,120
			し尿処理事業 P246～P249	155,281			99,614	55,667	南房総市及び鋸南町のし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。 し尿処理業務 155,281 南房総市及び鋸南町のし尿及び浄化槽汚泥を処理し、処理水は山名川に放流、汚泥は助燃材とし、鋸南地区環境衛生組合大谷クリーンセンターにて焼却。

令和8年度一般会計当初予算 主要事業箇所表

農林水産部 農林水産課

5.1.5農地・農業用施設維持管理事業							
No.	地区	路線名等	工事箇所	延長	幅員	事業内容	図面番号
1	富山	農道平群線	吉沢	L=45m	W=6.5m	舗装修繕工事	1
	合計	1箇所					
5.1.5ため池等整備事業							
No.	地区	施設名	工事箇所	延長	幅員	事業内容	図面番号
1	三芳	奥山堰	上堀			県営、ため池改修工事	2
2	富浦	丹生堰	富浦町丹生			県営、防災重点農業用ため池改修工事	3
	合計	2箇所					
5.2.2林道維持補修事業							
No.	地区	路線名等	工事箇所	延長	幅員	事業内容	図面番号
1	富山	林道嶺岡中央4号線	荒川	L=100m	W=4.0m	舗装修繕工事	4
	小計	1箇所					
5.3.3漁港建設一般事業							
No.	地区	漁港名	工事箇所	延長	幅員面積	事業内容	図面番号
1	富山	小浦漁港	小浦	L=22m	W=2.5m	物揚場補修工事	5
2	白浜	川下漁港	白浜町瀧口		A=600m ²	泊地浚渫工事	6
3	白浜	名倉漁港(原)	白浜町白浜		A=690m ²	泊地浚渫工事	7
4	和田	和田漁港	和田町真浦外		A=5000m ²	県営、泊地浚渫工事	8
	小計	4箇所					
	合計	8箇所					

主要事業箇所図
令和8年度一般会計当初予算
農林水産課



引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費

引上げ分の地方消費税（地方消費税交付金）については、その用途を明確化し、すべて社会保障施策に要する経費に充てることとされています。本市の令和8年度当初予算案における歳入及び充当状況については、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額
7 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	998,000 (うち社会保障財源化分557,000)

(2) 歳出

社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事 業 区 分	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般	財 源	
		国県支出金	地方債	その他			うち社会保障財源化分
社会福祉	障害福祉事業	1,644,565	1,171,761			472,804	57,456
	高齢者福祉事業	105,649	22,060	22,700	18,700	42,189	5,127
	児童福祉事業	1,968,792	733,888	25,500	191,518	1,017,886	123,695
	母子父子福祉事業	112,216	11,315		3	100,898	12,261
	生活保護事業	634,712	456,877		20,150	157,685	19,162
	その他社会福祉事業	623,330	4,948		3,040	615,342	74,777
	小 計	5,089,264	2,400,849	48,200	233,411	2,406,804	292,478
社会保険	国民健康保険事業	325,000	193,053			131,947	16,035
	介護保険事業	881,711	40,293			841,418	102,250
	小 計	1,206,711	233,346			973,365	118,285
保健衛生	高齢者医療事業	969,785	154,496			815,289	99,075
	病院・地域医療事業	212,405				212,405	25,812
	保健事業	24,220	824	1,500	270	21,626	2,628
	疾病予防対策事業	180,029	2,025		23,941	154,063	18,722
	小 計	1,386,439	157,345	1,500	24,211	1,203,383	146,237
合 計	7,682,414	2,791,540	49,700	257,622	4,583,552	557,000	

目的税(入湯税)の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるため、課税するものとされています。南房総市においては、地方税法に基づく南房総市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円(宿泊を伴わない場合は50円)を課税しており、令和8年度当初予算案における入湯税の予算額及び充当状況については、以下のとおりです。

(1) 令和8年度入湯税について (単位:千円)

款	項	予算現額
1 市税	5 入湯税	62,691

(2) 令和8年度入湯税充当事業について

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業費総額	財源内訳				うち入湯税
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
観光施設の整備	公園・遊歩道管理事業、観光トイレ管理事業、海水浴場安全対策事業、道の駅総務費等	189,304		176,600	6,996	5,708	5,701
観光振興	温泉組合補助金等、観光総務費(花植栽)、公園・遊歩道管理事業(花植栽)南房総花の交流事業(花植栽)	405,747	720		211,667	193,360	46,273
温泉郷活性化基金への積立	温泉開発、温泉の利用増進及び鉱泉源の保護管理施設の整備に要する費用に充てるための積立	10,717				10,717	10,717
合 計		605,768	720	176,600	218,663	209,785	62,691